

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月12日

上場会社名 加賀電子株式会社
 コード番号 8154 URL <http://www.taxan.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塚本 外茂久
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 下山 和一郎
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 東

TEL 03-4455-3111

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	211,138		4,009		3,522		14	
20年3月期第3四半期	214,598	9.3	5,543	23.2	5,537	19.6	2,496	17.2

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第3四半期	0.52			
20年3月期第3四半期	87.12			

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
21年3月期第3四半期	128,368		50,473		37.8		1,758.35	
20年3月期	130,423		52,192		40.0		1,858.26	

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 48,528百万円 20年3月期 52,140百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	円	円	円	円	円
21年3月期		25.00		25.00	50.00
21年3月期(予想)		25.00			

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有
現時点では、期末配当予想額は未定であります。

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	275,000	5.6	3,800	51.2	3,600	48.9	200		

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 社(社名) 除外 社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 有

(注) 詳細は、5ページ[定性的情報・財務諸表等]4. その他(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期	28,702,118株	20年3月期	28,702,118株
期末自己株式数	21年3月期第3四半期	1,103,252株	20年3月期	643,305株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第3四半期	28,005,288株	20年3月期第3四半期	28,656,045株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 平成20年11月10日に公表いたしました連結業績予想は、通期について修正しております。
- 期末配当予想額につきましては、経営環境の先行きが不透明であり、当期の通期業績ならびに来年度の業績予想を今後更に見極めながらご提案させて頂くこととし、現時点では未定とさせて頂くことといたしました。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定について、及び上記1に関わる業績予想の具体的修正内容は4ページ[定性的情報・財務諸表等]3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。
- 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国におけるサブプライムローン問題に端を発した金融危機の影響が深刻化し、大幅な株価の下落や個人消費の減少を招き、各国経済に大きな影響を与えてまいりました。

一方、わが国経済におきましても、大幅な株安・円高・個人消費の減少などが見られ、これら急激な環境の変化に伴う設備投資の繰り延べや生産調整など、各企業はその対応に迫られ、景気の後退感が一段と強まってまいりました。

当社が属するエレクトロニクス業界におきましては、携帯電話や薄型テレビ・デジタルカメラなどのデジタル製品の需要が後退し、各メーカーの生産調整が始まり、これらに使用される半導体をはじめ各種電子部品の需要が一挙に冷え込み、厳しい環境にて推移してまいりました。

かかる環境のなかで当社グループは、関係各社との連携を一層強化し、効率的な営業に努める一方、新規商材の発掘や販売ルートの拡大に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は211,138百万円（前年同期比1.6%減）、営業利益は4,009百万円（前年同期比27.7%減）、経常利益は3,522百万円（前年同期比36.4%減）、四半期純損失は14百万円（前年同期は四半期純利益2,496百万円）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

わが国市場におきましては、世界的な経済の後退の影響から輸出が急激に減少し、各種製造業による生産調整などにより設備投資も減少しております。また、雇用環境の悪化から個人消費が弱含み、高性能デジタル家電などの需要が大きく低迷いたしました。かかる環境の中で、当社グループは拡販活動を推進しておりましたパーソナルコンピュータ向け電子部材の販売が順調に推移いたしました。大口納入先であった海外携帯電話メーカー向け音源ICの取扱高の減少や国内遊技機器メーカー向け画像処理用ICなどの取扱高が減少したため、売上高は182,787百万円（前年同期比0.4%減）、営業利益は2,715百万円（前年同期比27.3%減）となりました。

北米地域

米国市場におきましては、依然としてサブプライムローン問題などの影響により景気動向は厳しい状況が続く、景気の後退が深刻化しております。かかる環境の中で、当社グループはデジタル家電向け各種半導体やアミューズメント機器向け部材などの受注が減少いたしました結果、売上高は431百万円（前年同期比64.8%減）となり、営業損失は77百万円（前年同期は営業損失102百万円）となりました。

欧州地域

欧州市場におきましては、世界的な金融市場の影響は欧州経済にも波及しており、雇用環境の悪化などから個人消費は低迷し、景気は厳しい状況が続いております。かかる環境の中で、当社グループは空調機器向けなどのEMS事業^(注)の受注が依然好調に推移いたしました。ロシアにおける先行投資費用などが影響し、売上高は3,296百万円（前年同期比177.2%増）となり、営業損失は31百万円（前年同期は営業損失228百万円）となりました。

（注）Electronics Manufacturing Service の略語。製品の開発・生産を受託するサービス。

東アジア地域

東アジア市場におきましても、世界的な景気悪化による消費の低迷から輸出の中心であったエレクトロニクス関連の輸出が急速に減少し、これまで好調に推移してきた中国経済の成長も減速傾向となってまいりました。かかる環境の中で、当社グループは事務機器や空調機器向けなどのEMS事業の受注が伸び悩み、その結果、売上高は45,028百万円（前年同期比6.0%減）となり、営業利益は1,017百万円（前年同期比54.3%減）となりました。

当期の取扱商品別の売上状況

品名	前第3四半期累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
情報機器	45,831	21.4	51,287	24.3
EMS	63,615	29.6	60,400	28.6
半導体	49,286	23.0	46,635	22.1
一般電子部品	24,921	11.6	29,385	13.9
その他	30,944	14.4	23,429	11.1
計	214,598	100.0	211,138	100.0

【情報機器】

当社グループの既存顧客向けのパーソナルコンピュータ及びその周辺機器の拡販活動や、セキュリティシステム用機材など新商材の拡販活動に努めてまいりました。その結果、売上高は51,287百万円（前年同期比11.9%増）となりました。

【EMS】

海外におきましては、中国では日系事務機器向けEMS事業が取引先の生産調整などのため減少いたしました。また、国内におきましても、遊技機器向けEMS事業の受注が減少いたしました。その結果、売上高は60,400百万円（前年同期比5.1%減）となりました。

【半導体】

平成20年8月よりグループ会社となりました半導体商社のエー・ディ・エム株式会社の売上高が寄与しましたが、大口納入先であった海外携帯電話メーカー向け音源ICの取扱高の減少や国内遊技機器メーカー向け画像処理用ICなどの取扱高が減少したため、売上高は46,635百万円（前年同期比5.4%減）となりました。

【一般電子部品】

拡販活動を推進しておりましたパーソナルコンピュータ向け電子部材の販売が順調に推移し、その結果、売上高は29,385百万円（前年同期比17.9%増）となりました。

【その他】

銀塩フィルムなどの写真関連商品の取扱高が、市場縮小のため大幅に減少いたしました。その結果、売上高は23,429百万円（前年同期比24.3%減）となりました。

なお、前年同四半期増減率（前年同四半期の金額）は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は128,368百万円（前連結会計年度末比2,054百万円の減少）となりました。これは主に受取手形及び売掛金の減少などによるものであります。

なお、純資産は50,473百万円（前連結会計年度末比1,719百万円の減少）となり、自己資本比率は37.8%（前連結会計年度末比2.2%低下）となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、12,525百万円（前連結会計年度末比1,485百万円の減少）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、673百万円の支出となりました。これは主に仕入債務の減少などによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,061百万円の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得などによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,957百万円の収入となりました。これは主に長期借入などによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

（1）平成21年3月期通期の連結業績予想の修正（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想（A）	290,000	6,000	6,200	2,400
今回発表予想（B）	275,000	3,800	3,600	200
増減額（B）-（A）	15,000	2,200	2,600	2,600
増減率（%）	5.2	36.7	41.9	-
（ご参考）前年実績 （平成20年3月期）	291,331	7,786	7,040	3,684

（2）修正の理由

当期における世界経済は、サブプライムローン問題に端を発した米国大手証券会社の破綻など、金融危機の影響が深刻化し、当社が属するエレクトロニクス業界におきましても、企業業績の悪化による設備投資の減少や個人消費の低迷によるデジタル製品の需要が後退し、経済環境は急速に悪化してまいりました。

このような状況の中で当社グループは、市場動向を把握し顧客への拡販、新規顧客の開拓などに機敏に対応し営業努力をしてまいりましたが、各メーカーの生産調整による電子部品・半導体の売上の減少や遊技機器向けビジネスの受注の減少に加え、事務機器メーカー向けなどEMSビジネスの減少により当初想定した計画を下回る見通しとなりました。また、株価の大幅な下落による有価証券評価損の計上や急激な円高による連結決算会計上発生する為替差損、ならびに本社ビル移転での引き当てなどを勘案し、上記のとおり通期の業績見通しを修正いたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
2. 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法および移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）および移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）により算定しております。これにより、当第3四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益は、それぞれ139百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。
3. 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これによる損益に与える影響は軽微であります。
4. 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号）を第1四半期連結会計期間から早期適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,535	14,021
受取手形及び売掛金	67,935	72,530
有価証券	63	84
商品及び製品	19,280	15,998
仕掛品	1,107	506
原材料及び貯蔵品	4,185	3,672
繰延税金資産	566	570
その他	5,864	5,924
貸倒引当金	179	161
流動資産合計	111,361	113,147
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,196	1,012
機械装置及び運搬具(純額)	1,545	1,919
工具、器具及び備品(純額)	978	552
土地	1,323	1,324
建設仮勘定	-	606
有形固定資産合計	6,044	5,415
無形固定資産		
のれん	1,016	745
ソフトウェア	838	593
その他	173	219
無形固定資産合計	2,028	1,559
投資その他の資産		
投資有価証券	4,948	6,596
繰延税金資産	348	213
その他	4,822	4,637
貸倒引当金	1,184	1,146
投資その他の資産合計	8,934	10,301
固定資産合計	17,007	17,276
資産合計	128,368	130,423

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	49,193	56,109
短期借入金	14,866	11,697
未払法人税等	771	2,238
役員賞与引当金	109	137
その他	5,369	4,278
流動負債合計	70,310	74,461
固定負債		
長期借入金	4,110	625
退職給付引当金	1,315	1,159
役員退職慰労引当金	1,097	1,004
その他	1,062	980
固定負債合計	7,585	3,769
負債合計	77,895	78,231
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,133	12,133
資本剰余金	13,912	13,912
利益剰余金	25,951	27,413
自己株式	1,331	843
株主資本合計	50,666	52,615
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	239	36
繰延ヘッジ損益	25	2
為替換算調整勘定	1,871	514
評価・換算差額等合計	2,137	475
少数株主持分	1,944	51
純資産合計	50,473	52,192
負債純資産合計	128,368	130,423

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	211,138
売上原価	186,261
売上総利益	24,877
販売費及び一般管理費	20,868
営業利益	4,009
営業外収益	
受取利息	111
受取配当金	101
その他	370
営業外収益合計	583
営業外費用	
支払利息	136
為替差損	805
その他	129
営業外費用合計	1,071
経常利益	3,522
特別利益	
固定資産売却益	7
投資有価証券売却益	14
その他	62
特別利益合計	84
特別損失	
固定資産除却損	96
投資有価証券評価損	1,315
減損損失	235
その他	108
特別損失合計	1,756
税金等調整前四半期純利益	1,850
法人税、住民税及び事業税	2,017
法人税等調整額	31
法人税等合計	1,985
少数株主損失()	121
四半期純損失()	14

(第3四半期連結会計期間)

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
売上高	69,945
売上原価	61,963
売上総利益	7,982
販売費及び一般管理費	7,197
営業利益	784
営業外収益	
受取利息	30
受取配当金	42
その他	124
営業外収益合計	197
営業外費用	
支払利息	68
為替差損	819
その他	16
営業外費用合計	904
経常利益	78
特別利益	
投資有価証券売却益	14
その他	3
特別利益合計	17
特別損失	
固定資産除却損	17
投資有価証券評価損	451
減損損失	197
その他	2
特別損失合計	669
税金等調整前四半期純損失()	573
法人税、住民税及び事業税	336
法人税等調整額	160
法人税等合計	496
少数株主損失()	102
四半期純損失()	967

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,850
減価償却費	1,225
減損損失	235
のれん償却額	195
受取利息及び受取配当金	213
支払利息	136
投資有価証券評価損益(は益)	1,315
売上債権の増減額(は増加)	6,648
たな卸資産の増減額(は増加)	3,378
未収入金の増減額(は増加)	1,178
未払費用の増減額(は減少)	264
仕入債務の増減額(は減少)	7,015
その他の流動負債の増減額(は減少)	999
その他	127
小計	3,041
前渡金の増減額(は増加)	343
利息及び配当金の受取額	208
利息の支払額	135
法人税等の支払額	3,417
その他の支出	27
営業活動によるキャッシュ・フロー	673
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	1,822
無形固定資産の取得による支出	621
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	441
短期貸付けによる支出	1,259
短期貸付金の回収による収入	1,086
その他	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,061
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	131
長期借入れによる収入	5,000
自己株式の取得による支出	488
配当金の支払額	1,393
その他	29
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,957
現金及び現金同等物に係る換算差額	707
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,485
現金及び現金同等物の期首残高	14,011
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,525

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

当社グループは各種電子関連商品・製品の製造販売を主事業としておりますので、該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

当社グループは各種電子関連商品・製品の製造販売を主事業としておりますので、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	東アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	57,072	74	634	12,164	69,945	-	69,945
(2)セグメント間の内部売上高	4,177	45	3	2,096	6,321	6,321	-
計	61,249	119	637	14,260	76,267	6,321	69,945
営業利益(又は営業損失)	307	25	51	199	429	354	784

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	東アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	170,657	254	3,243	36,983	211,138	-	211,138
(2)セグメント間の内部売上高	12,129	176	53	8,044	20,405	20,405	-
計	182,787	431	3,296	45,028	231,543	20,405	211,138
営業利益(又は営業損失)	2,715	77	31	1,017	3,624	385	4,009

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米.....米国

(2) 欧州.....イギリス、チェコ、ロシア

(3) 東アジア...香港、シンガポール、台湾、韓国、中国、マレーシア、タイ

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益が日本で139百万円減少しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	北米	欧州	東アジア	計
海外売上高(百万円)	756	1,048	16,882	18,687
連結売上高(百万円)	-	-	-	69,945
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	1.1	1.5	24.1	26.7

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	北米	欧州	東アジア	計
海外売上高(百万円)	1,767	4,192	52,982	58,942
連結売上高(百万円)	-	-	-	211,138
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	0.8	2.0	25.1	27.9

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 北米.....米国
 (2) 欧州.....イギリス、チェコ、ロシア
 (3) 東アジア...香港、シンガポール、台湾、韓国、中国、マレーシア、タイ
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は平成20年11月10日の取締役会決議に基づき、市場買付けにより、自己株式(普通株式)458,500株を486百万円で取得しました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、単元未満株式の買取り、買増し請求とあわせて自己株式が488百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が1,331百万円となっております。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	
	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高	214,598	100.0
売上原価	188,351	87.8
売上総利益	26,247	12.2
販売費及び一般管理費	20,704	9.6
営業利益	5,543	2.6
営業外収益	729	0.3
営業外費用	735	0.3
経常利益	5,537	2.6
特別利益	98	0.0
特別損失	512	0.2
税金等調整前四半期純利益	5,123	2.4
法人税、住民税及び事業税	2,448	
法人税等調整額	237	
少数株主損失	59	0.0
四半期純利益	2,496	1.2

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
区分	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	5,123
売上債権の増加額	4,927
棚卸資産の増加額	4,828
仕入債務の増加額	7,649
その他	133
小計	2,882
法人税等の支払額	3,166
その他	104
営業活動によるキャッシュ・フロー	179
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	1,042
投資有価証券の取得による支出	1,259
その他	696
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,605
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減 - 純額	4,740
長期借入金の返済による支出	1,980
親会社による配当金の支払額	1,349
その他	28
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,380
現金及び現金同等物に係る換算差額	87
現金及び現金同等物の減少額	492
現金及び現金同等物の期首残高	14,558
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,065

(3) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当社グループは各種電子関連商・製品の製造販売を主な事業としておりますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	東アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	171,196	858	1,095	41,447	214,598	-	214,598
(2) セグメント間の内部売上高	12,348	368	93	6,430	19,241	19,241	-
計	183,545	1,227	1,189	47,878	233,840	19,241	214,598
営業費用	179,807	1,330	1,417	45,651	228,207	19,151	209,055
営業利益(又は営業損失)	3,737	102	228	2,226	5,632	89	5,543

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米.....米国

(2) 欧州.....イギリス、チェコ、ロシア

(3) 東アジア...香港、シンガポール、台湾、韓国、中国、マレーシア、タイ

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

	北米	欧州	東アジア	計
海外売上高(百万円)	1,992	2,578	49,727	54,298
連結売上高(百万円)	-	-	-	214,598
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	0.9	1.2	23.2	25.3

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米.....米国

(2) 欧州.....イギリス、チェコ、ロシア

(3) 東アジア...香港、シンガポール、台湾、韓国、中国、マレーシア、タイ

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。